

ここが聞きたい！ 一般質問

(一般質問の文章は、質問者の責任で作成しています)

工業振興

特区申請による用地確保を

事前の用地確保は難しい

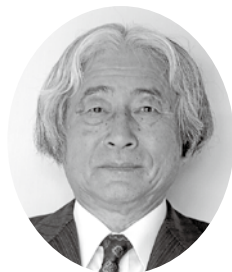
問 坂城町は工業の町である。町が工業用地をあらかじめ確保しておくことは法的に難しいようだが、用地確保のため特区申請などの考えはあるか。

答 商工農林課長 特区制度を活用するための特定事業一覧には、工業用地確保のために、農振法をはじめ各種法令の適用を除外する内容の特定事業は

問 鉄の展示館はオープンしてから20数年が経ち、日本刀の展示がメインで、坂城町の名誉町民第1号で、人間国宝の故宮入行平刀匠を顕彰する場でもある。

答 施設の名称を「人間国宝宮入行平記念館」に変更すべきと思うが町の考えは。

町長 昭和38年に人間国宝となった故宮入行平刀



中嶋 登 議員

鉄の展示館について
なく、現状では特区申請による工業用地の確保は難しい。

匠を顕彰し、後世まで伝えることは重要である。名称変更については、20年以上もの間「鉄の展示館」で親しまれてきた。今後も、この名がさらに広まるよう展示・企画を行っていく。



人間国宝 宮入行平肖像画（鉄の展示館蔵）

質問項目

中嶋 登 議員 5ページ

- ① 工業用地について
- ② 鉄の展示館について

大日向 進也 議員 6ページ

- ① 町のDX推進について
- ② 信濃村上氏フォーラムについて

朝倉 国勝 議員 6ページ

- ① 農業振興について
- ② 人口増加対策について

水出 康成 議員 7ページ

- ① 交通体系の整備について
- ② 防災体制確立について

玉川 清史 議員 7ページ

- ① 生活困窮者への支援について
- ② 災害対策について

柊津 明子 議員 8ページ

- ① デジタル教育について
- ② ふるさと納税について
- ③ 詐欺について

大森 茂彦 議員 8ページ

- ① 改正地方自治法について
- ② 町の今後の農業政策は
- ③ 介護保険事業は大丈夫か

宮入 健誠 議員 9ページ

- ① 工業の町「坂城町」について
- ② 大学との連携協定について
- ③ 安全な町「坂城町」について

中村 忠靖 議員 9ページ

- ① 町民の健康対応について
- ② 防災について

DX

令和6年度の事業計画は

3事業を導入する



大日向 進也 議員

問 令和6年度実施計画で行われる3事業の内容は。

「公共施設予約システム」導入については、利用を希望する町内施設の空き状況が町ホームページ上で確認でき、そのまま予約が可能となる。

「観光・文化デジタル化」は町内の観光施設と文化財の情報をマップ上

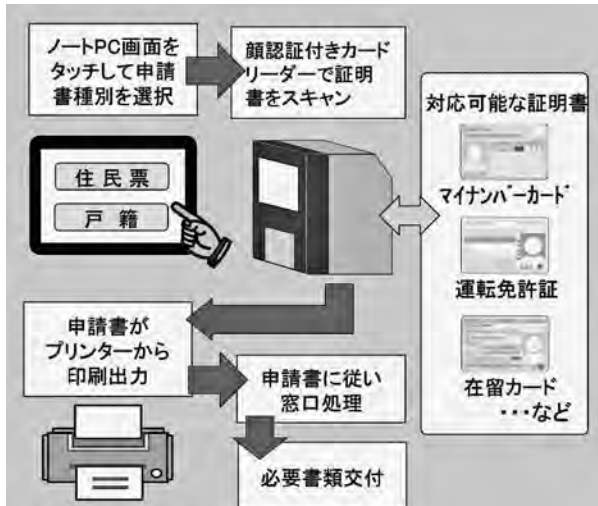
問 3事業の運用開始時期は。

企画政策課長 「公共施設予約システム」は令和6年10月。「書かない窓口」は6年11月。「観光・文化デジタル化」は令和7年1月からの運用開始を予定している。

にまとめ、サイト内での検索を行い詳細な情報収集が可能となる。またGPS機能を搭載するため、実際に町を訪れた方が周遊される際に活用できるものとなる。

企画政策課長 今年度実施される導入事業のうち、「書かない窓口」については、従来では各関係課に赴き、手書きの申請書類作成が必要であり、煩雑な手続を行っていた。

今後は役場窓口を設置する機器でマイナンバーカードを使用して、住民票や印鑑証明等の取得が可能となる。これにより来庁者の時間と手間の大幅な削減が予想される。



書かない窓口 ※イメージ図



朝倉 国勝 議員

温暖化に対する対策を

関係機関と連携していく

農業振興

問 温暖化に対する現状認識は。

商工農林課長 近年は温暖化による農作物への影響が大きく、収量の減少や品質の低下が見られ、温暖化の進行や農業への影響を非常に危惧している。

問 温暖化に伴う農作物

障害への対策は。

商工農林課長 県の果樹試験場において、高温耐性のあるりんごの研究開発や、ぶどうにおける着色安定技術に取り組んでいる。今後、温暖化に適応する技術が整った際には、県やJAなどの関係機関と連携し対応していきたい。

人口増加対策

問 民間の「人口戦略会議」が、2050年までに全国で744自治体が消



品種の移行が始まってきた（稲作）

滅する可能性があることを公表した。我が坂城町も残念ながら、県内の消滅可能性自治体26市町村の一つとされた。早期に自立持続可能自治体へ仲間入りするための施策は。

町長 一面的な推計のみで消滅可能性自治体とされたことは大変残念である。今後も人口ビジョンにおける町の人口の将来展望を実現するため、長期総合計画などに基づき、住みやすい町となるよう取り組んでいきたい。

地域交通

実運用に向けた料金体系は

利用料金は据え置く予定



水出 康成 議員

問 デマンドタクシーの実証実験が6年度最終年度となる。7年度循環バ

スとの併用実運用に向け、現状の課題と実施までの取り組みステップは。建設課長 地域公共会議や地域交通利用促進協議会におけるアンケート調査等には、新たな要望はないが、利用者の要望としてデマンドタクシーの

運行時間の拡大や料金の見直しがある。北陸信越運輸局等と協議し、適切な仕組みとなるよう努める。

問 諸物価高騰を受け、地域交通の料金が値上がる心配がある。料金のあり方について考えは。

町長 料金体系の検討はタクシー業界との共存含め必要であるが、本格運用の開始にあたり、料金は現状据え置きを考えている。

防災減災活動の充実を

問 昨今、避難所へのペット帯同避難も認められつつあるが、課題も多い。6年度の町総合防災訓練に含め、町民の理解や課題克服を進めたいが町の考えは。

住民環境課長 6年度は訓練のひとつとして、実際にペットとともに避難すること、専門家の説明や避難必需品の紹介ブース設置を計画する。ペット飼育者に参加を周知する。



坂城町乗り合いタクシー パスカード

自宅への持ち帰りは

避難所内での使用を想定

凝固剤トイレ



玉川 清史 議員

問 凝固剤式トイレセットを避難者が自宅に持ち帰っての使用も想定しているか。

住民環境課長 備蓄品の凝固剤について、各個人宅へ配布することは想定していない。まず、避難所での生活体制の確保に活用していきたい。町総合

防災訓練や出前講座などの機会にトイレの凝固剤を含め、家庭において災害の備えを周知していく。

災害関連死審査会の設置は

問 全国的には設置率が低く、被災者の生活再建に支障が懸念されているが当町はどうか。

住民環境課長 条例で「坂城町災害弔慰金等支給審査委員会」を置くことになっている。災害等の状況に応じてこの審査委員会を設置し、災害関

連死についても調査・審議をしていく。

生活保護が権利であることの周知と学校教育を

問 生活保護制度について町の周知方法と、学校の教育状況は。

福祉健康課長 制度の周知方法等、長野保健福祉事務所と相談をして検討していく。教育文化課長 学校生活全般で人権感覚を養えるよう努めている。



防災倉庫の調査（南条地区）

ICT教育

今後の進め方は

子どもが主人公の学びへ



阿部 明子 議員

問 デジタル化が急加速する中、今後ICTを活用した教育をどのように進めていくのか。

教育長 ICT機器を利用すること自体が目的ではなく、子どもが主人公となる学びとし「自らが選択し、考え、表現する」学習の中で、どの場面に



授業風景

においてもツールとしてICT機器が、活用されることを目指すべき姿と考えている。

「選択する」は、膨大な情報から何が重要かを主体的に判断する能力が生きる力を育成する上で重要と考える。

「考える」は、対話的、共同の学習を軸とした授業改善に取り組んでいく。

「表現する」は、一人一台端末の活用を進め、自らの考えを積極的にアウト

プットすることを目指す。

このような学びのあり方を、学校の垣根を超えて情報交換・授業研究などに取り組み、坂城町の学校全体で進めていく。

今後も町教育委員会では、学校職員会を中心とした授業改善、学びのあり方の研究を支援し、

学校の要望も踏まえながらICT環境の整備を進め、GIGAスクール構

想の実現に向けて取り組んでいく。



大森 茂彦 議員

問 前回の一般質問で「有機農業の宣言を」の問いに、町長は「有機農業は非常に重要なテーマで、検討していきたい」。課長は「ホームページ、広報誌で理解促進に努める。県やJAなど、関係機関と連携して推進体制づくり

を進めていく」と答弁。この間、どんな取り組みをしてきたのか。また、有機野菜を学校給食で使うことで、地産地消と循環型農業振興を推進できないか。

商工農林課長 この間、先進事例の調査・研究等を

有機農業

今までの取り組みと今後は

有機農業の説明会を行う

行ってきた。7月に開催される農業生産者の会議において、県の担当者による有機農業や認定制度の説明会を予定している。

学校給食への利用については、学校給食の食材として使用し、農家から給食センター等へ供給する体制ができています。自治体もあるので研究したい。

問 国連が提唱する家族農業は、地域の循環型経済と農業の再生産が容易なこと、輸送コストの削減と環境負荷の軽減、有機農業に適していること、SDGsの11項目の理念に合致すると考える。町の農業政策への位置付けは。

商工農林課長 より一層、希望を持って農業に取り組んでいける環境づくりに励んでいきたい。



工業の町

テクノセンターの今後は

Z E B化事業の推進を図る



宮入 健誠 議員

商工農林課長 設立から30年が経過する中で、社会情勢や企業ニーズの変容に合わせ、支援の形も徐々に変化させてきている。

近年では、製造業企業においても持続可能な社会の実現に向けたゼロカーボン・脱炭素社会への動きが注目されており、テクノセンター

問 さかきテクノセンターが目指す今後の役割は。



最先端の検査機器（坂城テクノセンター）

では、令和4年度から新たな支援事業として、県工業技術総合センターとの共同により、町内企業のカーボン排出量削減のための事業を展開している。また「さかきテクノセンターZ E B化事業」を進め、テクノセンター建物の一次エネルギー消費量を25%以下に削減するNearly Z E B改修を行い、この改修前後に得られるデータやノウハウを町内企業と共有しながら、地域全体の脱炭素化を支援・牽引していく。

大学との連携協定

問 今後の展開は。

町長 町づくりや地域活動、生涯学習、教育、環境、産業等について有効的、効果的な事業を実施し、地域社会・地域産業の活性化を図るとともに、事業の精査・検証を行い、相互の連携を強化し、事業を展開していきたい。

町民の健康

带状疱疹ワクチン助成を

導入に向け進めたい



中村 忠靖 議員

で、助成導入に向けた検討を進めていきたい。

防災について

問 台風や集中豪雨の際における用水路の対応は。

商工農林課長 台風の接

問 県内の費用助成自治体及び町内医療機関の受診者数増加を受け、費用助成が必要と思うが町の考えは。

町長 带状疱疹ワクチンの予防接種に対する、自治体の公費助成の導入状況は、6年度は全国では約3分の1にあたる635市区町村で助成を行っており、県内では18の市町村で助成が開始されている。

こうした状況を踏まえ、重症化を予防するワクチン接種について、国や県の動向を注視する中



带状疱疹ワクチン費用助成を

近など大雨が予想される際には、水門管理者により事前に排水操作を行い、増水に備えている。また、突発的な集中豪雨の際にも、水門管理者が迅速に各水門を見回り排水操作を行い、増水した用水路から周辺への溢水被害防止に努めている。

今後も町内の防災上、重要な水門の自動化を進めるとともに、水門操作の「自動化」や「遠隔化」など情報技術を活用し、整備を進めていく。